

# 半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

ニプロ株式会社

4 0 1 2 8 1

第51期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

# 目 次

頁

## 第51期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社東京営業部  
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	83,805	89,408	92,029	171,217	180,369
経常利益 (百万円)	5,976	5,500	4,234	13,424	11,397
中間(当期)純利益 (百万円)	2,959	2,592	1,887	5,842	5,077
純資産額 (百万円)	70,033	79,514	87,129	76,099	83,532
総資産額 (百万円)	232,826	249,103	267,283	245,403	252,847
1株当たり純資産額 (円)	1,251.58	1,328.13	1,369.33	1,343.70	1,310.72
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	52.89	45.06	29.66	104.39	84.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	46.83	41.03	—	92.43	78.48
自己資本比率 (%)	30.1	31.9	32.6	31.0	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	211	3,649	6,679	7,793	5,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,976	△14,387	△5,185	△14,217	△30,107
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,536	7,790	12,949	1,356	11,469
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	39,037	39,336	43,909	42,784	29,393
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,485 (1,686)	8,063 (2,110)	8,160 (3,029)	7,835 (1,842)	8,029 (2,326)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第51期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第50期中間連結会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	54,831	49,566	50,579	104,282	100,664
経常利益 (百万円)	3,951	4,450	2,990	10,069	8,851
中間(当期)純利益 (百万円)	2,225	2,525	1,400	5,375	4,105
資本金 (百万円)	22,563	25,660	28,663	23,112	28,663
発行済株式総数 (千株)	55,956	59,979	63,878	56,670	63,878
純資産額 (百万円)	82,800	90,620	97,688	86,658	94,844
総資産額 (百万円)	210,903	223,137	239,053	216,311	225,456
1株当たり純資産額 (円)	1,479.75	1,513.64	1,535.27	1,530.15	1,488.50
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	39.77	43.89	22.00	96.05	67.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35.35	39.97	—	85.13	63.31
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	19.50	21.00	11.00	47.00	32.00
自己資本比率 (%)	39.3	40.6	40.9	40.1	42.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,755 (105)	1,777 (121)	1,851 (169)	1,736 (113)	1,761 (136)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第51期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第50期中間会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療	5,170 (383)
医薬品	1,191 (42)
器材	615 (496)
ストア	881 (2,085)
その他	35 (1)
全社	268 (22)
合計	8,160 (3,029)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は、( )内に当中間連結会計期間における平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	1,851(169)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は、( )内に当中間会計期間における平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資の持ち直しや株式市況の回復等により、一部に景況感の改善がみられたものの、厳しい雇用や所得環境の影響による個人消費の低迷が続き、総じて回復感の乏しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社は引き続き研究開発に注力するとともに、積極的な販売展開を行ってまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は920億29百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は56億78百万円(前年同期比23.1%減)、経常利益は42億34百万円(前年同期比23.0%減)、中間純利益は18億87百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### <医療部門>

国内事業におきましては、市場での医療費抑制策が一層強化される中、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めるほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売などに努めてまいりましたが、コスト等の競争が一段と熾烈化する中、流通在庫の整理等もあり、販売競争の激化した厳しい環境の影響を受けることとなりました。

国際事業におきましては、ニプロブランド製品の順調な市場への浸透に加え、糖尿病関連および安全関連の付加価値製品の需要が拡大しほぼ安定した売上を確保できました。しかしながら、市場での価格面での競合は一層激化しており、一部で価格低下の影響も受けました。

この結果、当部門の売上高は377億45百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は54億49百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

#### <医薬品部門>

医薬品部門におきましては、激化する販売価格競争により、市場は非常に厳しい環境で推移しました。このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの拡販に努めるとともに、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤などの製剤を中心に売上拡大に努めてまいりました。また海外導入品の血糖値測定システムも大きく寄与しました。

この結果、当部門の売上高は118億93百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は10億88百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

#### <器材部門>

医薬用硝子分野におきましては、国内アンプル、管瓶等の樹脂化による容器形態の変更の波にさらされたものの、硝子管の輸出、哺乳瓶、ラボ用大型管瓶の増加により売上は順調に推移しました。一方、硝子器材分野におきましては、魔法瓶用硝子が安価な輸入品と競合しながらも売上が堅調に推移したほか、照明用硝子につきましてはTV用、ディスプレイ用液晶業界の拡大に伴い、液晶バックライト用硝子および関連部材が好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、56億37百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は8億87百万円(前年同期比0.7%増)となりました。



#### <ストア部門>

ストア部門におきましては、依然として本格的な景気回復は見られず、雇用情勢と家計の悪化による先行き不安から個人消費の低迷が続き、加えて長梅雨や冷夏といった天候不順や外資の参入、他企業の新規出店等による店舗間競争の激化もあり、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、食品ストアにおきましてはポイントカード会員の増加と会員向け特典の強化により集客を図り、また酒類販売店舗の増加やその他拡販努力により収益改善に努めた結果、客単価はほぼ下げ止まりました。一方、ドラッグストアにおける新規出店は11店に留まりましたが、売上増加に寄与しました。

この結果、当部門の売上高は361億10百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は3億31百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

#### <その他部門>

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は6億43百万円(前年同期比20.6%減)、営業利益は2億42百万円(前年同期比55.9%増)となりました。

### ② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <日本>

日本においては、「液・粉」のダブルバッグキット製剤ならびにプレフィルドシリンジキット製剤等各種注射剤キット製品の伸長、ドラッグストア新規出店効果等により、売上高は860億5百万円(前年同期比3.0%増)となりました。しかしながら、価格競争の激化、新規出店経費負担増ならびに流通在庫整理等により、営業利益は78億87百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

#### <アメリカ>

アメリカ地域においては、市場競争は一層激しさを増し、売上高は20億90百万円(前年同期比5.3%減)、また営業拠点開設費用の負担増加等により、営業損失は2億92百万円(前年同期比1億14百万円増)となりました。

#### <ヨーロッパ>

ヨーロッパ地域においては、販売子会社ニプロヨーロッパN.V.が販売体制の強化ならびにシェア拡大に努めた結果、売上高は30億19百万円(前年同期比8.4%増)となりました。しかしながら、市場競争が熾烈化する中、為替変動の影響等もあり、営業損失は2億51百万円(前年同期比2億42百万円増)となりました。

#### <アジア>

アジア地域においては、価格競争激化により、売上高は9億13百万円(前年同期比1.9%増)となりましたが、生産合理化を進めた結果、営業利益は7億30百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療、医薬品、器材、ストアの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが66億79百万円の収入超過(前年同期比83.0%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが51億85百万円の支出超過(前年同期比64.0%減)、財務活動によるキャッシュ・フローが129億49百万円の収入超過(前年同期比66.2%増)となり、現金及び現金同等物は145億15百万円増加し、439億9百万円となりました。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得のために70億17百万円支出したことによるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、社債発行による139億65百万円の収入によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医療	28,201	△3.3
医薬品	12,664	15.2
器材	1,835	12.2
その他	496	24.6
合計	43,198	2.4

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。  
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医療	37,745	△1.4
医薬品	11,893	18.3
器材	5,637	5.9
ストア	36,110	3.3
その他	643	△20.6
合計	92,029	2.9

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社および連結子会社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、ディスプレイ医療用器具ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は14億48百万円であります。

##### (1) 医療部門

主に当社の総合研究所が中心となって、素材から製造設備まで医療機器全般の研究を一手に担い、高品質な製品を生み出す原動力となっております。また大学や研究機関、製薬企業等との強力なネットワークを構築。特に先端医療分野の研究では、大きなバックボーンとなっております。

##### ※汎用医療機器

透析・カテーテル・輸液・不妊治療およびセーフティに関するディスプレイ医療機器の開発を行っております。

透析関連製品といたしましては、透析装置・ダイアライザー・血液回路・重曹HF液用ダブルバッグ。カテーテル関連製品といたしましては、シュアフューザー・カテーテルアクセス。

輸液関連製品といたしましては、抗血栓カテーテル・小児用医療用具輸液セット・フードコネクタシステム。不妊治療関連製品といたしましては、APニードルと精子選択シャーレ・ETカテーテル。セーフティ関連製品といたしましては、セーフタッチAVF、PSV・セーフティニードル・プラスチック針。

##### ※循環器関連医療機器

心臓の治療・診断等に用いる循環器関連医療機器の開発および導入を行っております。PTA、PTCAバルーンカテーテル・ステント・大静脈閉塞カテーテル・補助人工心臓。

##### ※薬剤機能容器

医療機器および医療機器と医薬品のキットの開発を行っております。ハーフ、フル、ダブルバッグキット・プレフィルドシリンジ。

##### ※診断薬

早期に鑑別診断できる又は治療効果の判定できる新しい診断薬および器具技術を利用して、その場で簡単に検査できる検査システムの開発を行っております。アルツハイマー病、急性進行性腎炎、リウマチの試薬。テーラーメイド医療の一つとして、薬剤耐性結核遺伝子検査、骨粗鬆症治療選択、ステロイド剤応答性遺伝子検査キット。

##### ※再生医療

細胞の培養ができるシステム、組織や臓器を自己の治癒能力を生かし再生を促進させる再生医療製品の開発を行っております。培地充填カルチャーバッグ・神経再生誘導管・漿膜再生補助材。

当社は、人工臓器というコンセプトをもとに、次の時代の治療として再生医療、細胞治療へと積極的に取り組んでまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は6億4百万円であります。

## (2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所および総合研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

### ※ソフトバッグ入り医薬品

安全性、利便性などを向上させたソフトバッグ製剤として、静脈注射用製剤 1 品目 3 剤型の製造承認を取得し、今期上市致しました。今後も継続して開発を実施してまいります。

### ※新剤型医薬品

腎機能や薬物代謝機能が低下している高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場で望まれている低含量規格製剤を、既に上市している 2 品目 5 剤型に加え、今期、新たに 1 品目 2 剤型を上市致しました。さらに、要望の高い製剤を順次開発していく予定で、1 品目については開発に着手致しました。

### ※新製剤研究

従来技術にない独自の造粒法を駆使し、利便性およびコストパフォーマンスに優れた新たな人工腎臓用透析液粉末製剤 2 品目を上市致しました。今後もこれらの技術を応用した新製剤開発を図ってまいります。

### ※栄養輸液剤

末梢静脈栄養療法時の課題である血管痛、静脈炎の発生頻度を極力抑え、既存製品より高エネルギー量が投与できる新規の栄養輸液製剤を開発しており、現在臨床試験開始準備に入っております。また、高カロリー輸液施行時の細菌汚染リスクを回避できる新しいタイプの栄養輸液製剤や市販栄養輸液製剤の改良製剤の開発も実施致しております。

### ※キット化製剤の開発

医療現場における安全面、衛生面、作業効率などの医療の質の向上に寄与するキット製剤の開発を推進し、既に数品目の販売を開始致しております。引き続きプレフィルドシリンジタイプや「液・粉」のダブルバッグタイプなどのキット製剤の開発を精力的に実施しており、今期も十品目以上のキット製剤の製造承認申請を致しました。

### ※腎疾患関連製剤の開発

透析時に用いる薬剤をキット化し、既に製造承認申請を致しております。また、腎疾患患者に適用される遺伝子組換え蛋白製剤の開発研究を実施しており、今後の製造承認取得に向けてスピードをより一層加速させてまいります。

### ※遺伝子組換えアルブミンの応用

大学の研究機関との共同研究による遺伝子組換えアルブミンの D D S 製剤への応用の可能性を見出し、早期の製品化を目指し研究を進めております。

### ※血液関連医薬品

新しい概念の人工血液製剤の開発を、大学と共同で精力的に推進しております。さらに、安全性をより高めた人工血液の企画及び早期の着手を目指しております。

なお、当部門に係る研究開発費は 8 億 44 百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、設備の重要な異動および生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末(平成15年3月31日)において、実施中又は計画中であった重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に設備投資を行ったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完了年月
提出会社 大館工場	秋田県大館市	医療 医薬品 器材	医療機器、化成品 生産設備等	918	借入金及び 自己資金他	平成15年9月
ニプロ医工(株)	群馬県館林市	医療	医療機器生産設備	376	借入金及び 自己資金	平成15年9月
ニプロタイラ ンドコーポレー ション	タイ国 アユタヤ県	医療	医療機器生産設備	928	自己資金	平成15年6月
ニプロファーマ (株) 伊勢工場	三重県一志郡	医薬品	医薬品生産設備	1,663	借入金及び 自己資金	平成15年9月
ニプロファーマ (株) 大館工場	秋田県大館市	医薬品	医薬品生産設備	1,009	借入金及び 自己資金	平成15年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間に新たに計画した重要な設備の新設および除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は200,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	63,878,505	63,878,505	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

2023年満期円貨建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,086,956	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,300	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月18日～ 平成35年7月18日(注1)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,300 資本組入額 1,150	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,000	同左



- (注) 1 社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における15営業日前の日までであり、本社債の所持人の選択による繰上償還の場合は、償還通知書が所定の代理人に預託されたときまでであります。
- 2 新株予約権の行使の条件
- (1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。
- (2) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (3) 本社債の所持人は、2003年4月1日に始まる各四半期の末日現在において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって新株予約権の行使時の払込金額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの間本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、この本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。
- ① ㈱格付投資情報センター若しくは㈱日本格付研究所による当社の長期負債の格付又は㈱格付投資情報センターによる本新株予約権付社債の格付がBBB以下である期間
- ② 当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の通知を行った後
- ③ 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日	—	63,878	—	28,663	—	29,972

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目9番19号	12,920	20.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,292	11.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,101	9.55
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,505	3.92
佐野 實	京都市東山区泉涌寺東林町14番地の1	1,993	3.12
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,927	3.01
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.16
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,140	1.78
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,041	1.63
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	878	1.37
計	—	37,178	58.20

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,292千株
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,101
- 資産管理サービス信託銀行株式会社 2,505
- UFJ信託銀行株式会社 1,694
- 三菱信託銀行株式会社 1,140

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,659,000	62,659	同上
単元未満株式	普通株式 970,505	—	同上
発行済株式総数	63,878,505	—	—
総株主の議決権	—	62,659	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)および410株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式228株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	249,000	—	249,000	0.38
計	—	249,000	—	249,000	0.38

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,919	2,040	2,055	2,035	1,939	1,965
最低(円)	1,540	1,873	1,900	1,822	1,727	1,865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人東明会計社により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	40,714		45,909		32,539	
2 受取手形及び売掛金	※1	40,504		40,806		42,761	
3 有価証券		14		—		—	
4 たな卸資産		30,108		33,763		31,213	
5 繰延税金資産		1,732		1,903		2,244	
6 その他		2,882		3,958		7,873	
7 貸倒引当金		△186		△159		△201	
流動資産合計		115,770	46.5	126,181	47.2	116,431	46.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	75,428		80,225		77,004	
減価償却累計額		37,217	38,210	39,714	40,511	38,162	38,841
(2) 機械装置及び運搬具		51,652		57,528		55,135	
減価償却累計額		33,885	17,766	36,943	20,585	35,386	19,748
(3) 土地	※1		22,476		22,474		22,459
(4) 建設仮勘定			5,488		5,844		6,852
(5) その他		12,840		14,003		13,604	
減価償却累計額		9,719	3,121	10,706	3,296	10,359	3,245
有形固定資産合計		87,063	34.9	92,712	34.7	91,146	36.1
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		325		131		213	
(2) その他		1,109		1,016		1,057	
無形固定資産合計		1,434	0.6	1,147	0.4	1,271	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		27,902		30,387		27,018	
(2) 長期貸付金		2,451		2,712		2,601	
(3) 繰延税金資産		156		192		175	
(4) 差入保証金		12,324		11,805		12,234	
(5) その他		2,676		2,833		2,660	
(6) 貸倒引当金		△676		△689		△692	
投資その他の資産合計		44,834	18.0	47,241	17.7	43,998	17.4
固定資産合計		133,332	53.5	141,101	52.8	136,416	54.0
資産合計		249,103	100.0	267,283	100.0	252,847	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		28,044		29,140		27,085		
2 短期借入金	※1	32,715		35,680		36,257		
3 1年以内償還予定社債		15,000		—		2,000		
4 1年以内償還予定 転換社債		6,120		—		—		
5 未払金		3,042		3,711		3,783		
6 未払法人税等		2,817		1,517		2,619		
7 賞与引当金		2,146		1,793		1,587		
8 売上値引引当金		936		11		1,359		
9 設備関係支払手形		4,530		3,485		3,356		
10 コマーシャルペーパー		7,000		6,500		7,000		
11 その他		4,293		2,917		3,838		
流動負債合計		106,646	42.8	84,757	31.7	88,888	35.2	
II 固定負債								
1 社債		30,000		36,000		36,000		
2 転換社債型 新株予約権付社債		—		14,000		—		
3 長期借入金	※1	23,789		35,632		36,821		
4 繰延税金負債		2,069		2,086		541		
5 退職給付引当金		2,001		2,445		1,977		
6 その他		3,466		3,447		3,317		
固定負債合計		61,326	24.6	93,612	35.0	78,657	31.1	
負債合計		167,973	67.4	178,370	66.7	167,546	66.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,615	0.7	1,783	0.7	1,768	0.7	
(資本の部)								
I 資本金		25,660	10.3	28,663	10.7	28,663	11.3	
II 資本剰余金		26,976	10.8	29,972	11.2	29,972	11.9	
III 利益剰余金		26,677	10.7	28,981	10.8	27,904	11.0	
IV その他有価証券 評価差額金		4,775	1.9	5,374	2.0	2,850	1.1	
V 為替換算調整勘定		△4,367	△1.7	△5,378	△2.0	△5,406	△2.1	
VI 自己株式		△208	△0.1	△482	△0.1	△451	△0.2	
資本合計		79,514	31.9	87,129	32.6	83,532	33.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		249,103	100.0	267,283	100.0	252,847	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		89,408	100.0	92,029	100.0	180,369	100.0
II 売上原価		63,705	71.3	66,979	72.8	128,775	71.4
売上総利益		25,703	28.7	25,050	27.2	51,594	28.6
III 販売費及び一般管理費	※1	18,316	20.4	19,372	21.0	36,695	20.3
営業利益		7,386	8.3	5,678	6.2	14,899	8.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		111		85		207	
2 受取配当金		108		93		190	
3 投資有価証券売却益		—		139		—	
4 その他		185	0.5	200	0.5	357	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		860		830		1,671	
2 手形売却損		6		3		10	
3 社債発行費		—		78		34	
4 為替差損		1,036		534		1,749	
5 持分法による投資損失		342		486		657	
6 その他		44	2.6	30	2.1	133	2.4
経常利益		5,500	6.2	4,234	4.6	11,397	6.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		2		5		5	
2 固定資産受贈益		—		—		67	
3 貸倒引当金戻入益		41		109		42	
4 賞与引当金戻入益		—		28		—	
5 保険金受入益		3		—		3	
6 助成金等受入益		549		—		1,129	
7 テナント退店受入益		—		—		85	
8 その他		0	0.6	7	0.1	0	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		7		0		23	
2 固定資産除却損		46		216		318	
3 たな卸資産廃棄損		13		8		48	
4 投資有価証券評価損		383		98		628	
5 異常製造原価		171		155		111	
6 クレーム処理費		—		11		308	
7 退職給付引当金繰入額		38		38		76	
8 固定資産圧縮損	※2	549		—		1,129	
9 貸倒損失		—		290		—	
10 違約損害金		214		—		1,178	
11 社名変更費用		—		23		72	
12 その他		8	1.6	7	0.9	56	2.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,661	5.2	3,533	3.8	8,780	4.8
法人税、住民税及び 事業税		2,695		1,476		4,957	
法人税等調整額		△671	2.2	154	1.7	△1,340	2.0
少数株主利益		45	0.1	15	0.0	85	0.0
中間(当期)純利益		2,592	2.9	1,887	2.1	5,077	2.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					29,972		
資本準備金期首残高		24,434	24,434			24,434	24,434
II 資本剰余金増加高							
転換社債の転換		2,542	2,542	—	—	5,537	5,537
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			26,976		29,972		29,972
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					27,904		
連結剰余金期首残高		25,810	25,810			25,810	25,810
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,592	2,592	1,887	1,887	5,077	5,077
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		1,557		700		2,814	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		168 (7)	1,725	111 (5)	811	168 (7)	2,983
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			26,677		28,981		27,904

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		4,661	3,533	8,780
2 減価償却費		4,017	4,606	8,766
3 連結調整勘定償却額		111	82	222
4 持分法による投資損失		342	486	657
5 貸倒損失		—	290	—
6 退職給付引当金の 増減額(減少:△)		270	468	246
7 貸倒引当金の 増減額(減少:△)		△46	△43	△15
8 賞与引当金の 増減額(減少:△)		793	205	235
9 受取利息及び配当金		△218	△179	△397
10 支払利息		860	830	1,671
11 為替差損益(差益:△)		793	534	1,039
12 固定資産除却損		36	211	228
13 有価証券評価損		383	98	628
14 売上債権の 増減額(増加:△)		△1,239	1,557	△3,883
15 たな卸資産の 増減額(増加:△)		△3,354	△2,312	△4,517
16 仕入債務の 増減額(減少:△)		71	1,957	△1,004
17 その他の資産の 増減額(増加:△)		601	△187	△675
18 その他の負債の 増減額(減少:△)		△805	△1,930	△44
19 役員賞与支払額		△168	△111	△168
20 その他の営業外損益・ 特別損益		721	△138	1,869
小計		7,832	9,961	13,639
21 利息及び配当金の受取額		205	115	362
22 利息等の支払額		△878	△819	△1,755
23 その他の収入		278	454	736
24 その他の支出		△396	△447	△1,702
25 法人税等の支払額		△3,392	△2,585	△5,826
営業活動による キャッシュ・フロー		3,649	6,679	5,453



		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		△820	△1,214	△3,493
2 定期預金の払戻し による収入		550	2,393	1,373
3 有価証券の取得による支出		△1,068	△14	△4,060
4 有価証券の売却による収入		5	447	20
5 固定資産の取得による支出		△12,649	△7,017	△23,886
6 固定資産の売却による収入		21	219	143
7 貸付けによる支出		△478	△1	△257
8 貸付金の回収による収入		54	26	56
9 その他の投資による支出		△3	△23	△4
10 その他の投資による収入		1	—	1
投資活動による キャッシュ・フロー		△14,387	△5,185	△30,107
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：△)		△19	△2,028	3,718
2 コマーシャルペーパーの 純増減額(減少：△)		7,000	△500	7,000
3 長期借入れによる収入		5,600	3,566	23,598
4 長期借入金の 返済による支出		△2,953	△3,307	△8,181
5 社債の発行による収入		—	13,965	5,966
6 社債の償還による支出		—	△2,000	△13,122
7 株式の発行による収入		—	—	105
8 自己株式の取得による支出		△153	△31	△396
9 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△126	△156	△268
10 配当金の支払額		△1,555	△700	△2,810
11 転換社債償還資金の 返戻による収入		—	4,141	—
12 転換社債償還資金の 交付による支出		—	—	△4,141
13 その他		△0	—	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		7,790	12,949	11,469
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△500	71	△206
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△3,447	14,515	△13,391
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		42,784	29,393	42,784
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	39,336	43,909	29,393

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社の数 14社 国内子会社5社(ニプロ医工(株)、菱山製薬(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社9社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司)</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社の数 14社 国内子会社5社(ニプロ医工(株)、ニプロファーマ(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社9社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) 平成15年4月1日より菱山製薬(株)は、ニプロファーマ(株)に社名変更しております。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.、尼普洛貿易(上海)有限公司)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社の数 14社 国内子会社5社(ニプロ医工(株)、菱山製薬(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社9社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司)</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	1) 持分法適用の関連会社の数 1社 国内関連会社(㈱バイファ) 2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左 2) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左 2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社9社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、在外子会社9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法 ストア部門 売価還元原価法	1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ————— その他有価証券 同左 (2) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 同左  ストア部門 同左	1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 同左  ストア部門 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外子会社9社については各国の税法に基づいた定額法によっております。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異519百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異519百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式 によっております。	6) 消費税等の会計処理 同左	6) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	———	———	1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う影響額はありません。 2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>3) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) (1) 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「返品調整引当金」(当中間連結会計期間0百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1以下であるため、当中間連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	—
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の差入れによる支出」(当中間連結会計期間△94百万円)は、金額が僅少であるため、「その他の支出」に含めて表示しております。</p>	—

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式及び法定準備 金取崩等会計	当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う影響額はありません。	—————	—————
中間連結貸借対照表	中間連結財務諸表規則の改正に伴い当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。	—————	—————
中間連結剰余金計算書	<p>1 中間連結財務諸表規則の改正に伴い当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正に伴い当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「中間純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	—————	—————



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
※1 担保に供している資産	<p>(1) 受取手形のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>担保に供している資産 百万円</li> <li>受取手形 2,940</li> <li>担保されている債務 百万円</li> <li>短期借入金 2,927</li> </ul> <p>(2) 有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 百万円</p> <p>建物及び構築物 4,240</p> <p>土地 599</p> <p>計 4,839</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>担保されている債務 百万円</li> <li>短期借入金 260</li> <li>長期借入金 1,480</li> <li>計 1,740</li> </ul> <p>ロ) その他担保に供している資産 (帳簿価額) 百万円</p> <p>建物及び構築物 5,346</p> <p>土地 5,857</p> <p>計 11,203</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>担保されている債務 百万円</li> <li>短期借入金 1,090</li> <li>長期借入金 3,387</li> <li>計 4,477</li> </ul>	<p>(1) 財団抵当 (帳簿価額) 百万円</p> <p>建物及び構築物 4,432</p> <p>土地 599</p> <p>計 5,031</p> <p>同上の債務 百万円</p> <p>短期借入金 260</p> <p>長期借入金 1,220</p> <p>計 1,480</p> <p>(2) その他 (帳簿価額) 百万円</p> <p>現金及び預金 229</p> <p>受取手形及び売掛金 2,909</p> <p>建物及び構築物 3,735</p> <p>土地 4,575</p> <p>計 11,450</p> <p>同上の債務 百万円</p> <p>短期借入金 4,489</p> <p>長期借入金 4,321</p> <p>計 8,810</p>	<p>(1) 財団抵当 (帳簿価額) 百万円</p> <p>建物及び構築物 4,620</p> <p>土地 599</p> <p>計 5,219</p> <p>同上の債務 百万円</p> <p>短期借入金 260</p> <p>長期借入金 1,350</p> <p>計 1,610</p> <p>(2) その他 (帳簿価額) 百万円</p> <p>現金及び預金 236</p> <p>受取手形及び売掛金 4,245</p> <p>建物及び構築物 3,813</p> <p>土地 4,575</p> <p>計 12,871</p> <p>同上の債務 百万円</p> <p>短期借入金 5,412</p> <p>長期借入金 2,513</p> <p>計 7,925</p>
2 偶発債務	<p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <p>百万円</p> <p>(株)バイファ 3,545</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <p>百万円</p> <p>(株)バイファ 3,000</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <p>百万円</p> <p>(株)バイファ 3,273</p>
3 手形割引高	<p>百万円</p> <p>受取手形割引高 7</p> <p>輸出手形割引高 (US\$189千) 23</p> <p>(¥) 3</p> <p>計 26</p>	<p>百万円</p> <p>輸出手形割引高 (US\$79千) 8</p>	<p>百万円</p> <p>輸出手形割引高 (US\$196千) 23</p> <p>(¥) 11</p> <p>計 35</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 販売費及び一般 管理費のうち主 要な項目及び金 額	百万円 賃借料 1,949 給与手当 5,441 賞与引当金 繰入額 932 退職給付引 当金繰入額 211 貸倒引当金 繰入額 23	百万円 賃借料 2,126 給与手当 5,923 賞与引当金 繰入額 683 退職給付引 当金繰入額 283 貸倒引当金 繰入額 58	百万円 賃借料 3,990 給与手当 10,978 賞与引当金 繰入額 759 退職給付引 当金繰入額 448 貸倒引当金 繰入額 37
※2 固定資産圧縮損 の内容	土地 549	—	土地 1,129

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※ 現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高と中間連 結貸借対照表(連 結貸借対照表)に 掲記されている科 目の金額との関係	現金及び 預金 40,714百万円 (うち預入期間が3ヶ月を 超える定期預金) <u>(△1,377)</u> 現金及び 現金同等物 39,336	現金及び 預金 45,909百万円 (うち預入期間が3ヶ月を 超える定期預金) <u>(△2,000)</u> 現金及び 現金同等物 43,909	現金及び 預金 32,539百万円 (うち預入期間が3ヶ月を 超える定期預金) <u>(△3,146)</u> 現金及び 現金同等物 29,393

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,345</td> <td>2,259</td> <td>4,086</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,825</td> <td>1,953</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>100</td> <td>30</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,272</td> <td>4,243</td> <td>5,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,345	2,259	4,086	その他(工具器具及び備品)	2,825	1,953	872	その他(ソフトウェア)	100	30	70	合計	9,272	4,243	5,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,192</td> <td>3,073</td> <td>3,118</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,809</td> <td>2,061</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>114</td> <td>42</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,116</td> <td>5,177</td> <td>3,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,192	3,073	3,118	その他(工具器具及び備品)	2,809	2,061	747	その他(ソフトウェア)	114	42	72	合計	9,116	5,177	3,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,726</td> <td>2,676</td> <td>4,049</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,834</td> <td>2,053</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>126</td> <td>42</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,687</td> <td>4,772</td> <td>4,915</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,726	2,676	4,049	その他(工具器具及び備品)	2,834	2,053	780	その他(ソフトウェア)	126	42	84	合計	9,687	4,772	4,915
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	6,345	2,259	4,086																																																											
	その他(工具器具及び備品)	2,825	1,953	872																																																											
	その他(ソフトウェア)	100	30	70																																																											
	合計	9,272	4,243	5,028																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	6,192	3,073	3,118																																																											
	その他(工具器具及び備品)	2,809	2,061	747																																																											
その他(ソフトウェア)	114	42	72																																																												
合計	9,116	5,177	3,939																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	6,726	2,676	4,049																																																												
その他(工具器具及び備品)	2,834	2,053	780																																																												
その他(ソフトウェア)	126	42	84																																																												
合計	9,687	4,772	4,915																																																												
2) 未経過リース料中間期末残高相当額	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>1,521</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,349</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,870</td></tr> </table>	1年以内	1,521	1年超	4,349	計	5,870	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>1,428</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,205</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,633</td></tr> </table>	1年以内	1,428	1年超	3,205	計	4,633	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>1,477</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,022</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,500</td></tr> </table>	1年以内	1,477	1年超	4,022	計	5,500																																										
1年以内	1,521																																																														
1年超	4,349																																																														
計	5,870																																																														
1年以内	1,428																																																														
1年超	3,205																																																														
計	4,633																																																														
1年以内	1,477																																																														
1年超	4,022																																																														
計	5,500																																																														
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,057</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>900</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>149</td></tr> </table>	支払リース料	1,057	減価償却費相当額	900	支払利息相当額	149	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>827</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>670</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>83</td></tr> </table>	支払リース料	827	減価償却費相当額	670	支払利息相当額	83	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,748</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,527</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>207</td></tr> </table>	支払リース料	1,748	減価償却費相当額	1,527	支払利息相当額	207																																										
支払リース料	1,057																																																														
減価償却費相当額	900																																																														
支払利息相当額	149																																																														
支払リース料	827																																																														
減価償却費相当額	670																																																														
支払利息相当額	83																																																														
支払リース料	1,748																																																														
減価償却費相当額	1,527																																																														
支払利息相当額	207																																																														
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	<p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	12,573	19,196	6,622
債券	—	—	—
その他	440	423	△16
合計	13,013	19,619	6,605

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について383百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
割引金融債	14
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,282

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	12,418	20,005	7,586
債券	—	—	—
その他	60	47	△12
合計	12,478	20,052	7,574

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について98百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,334

(前連結会計年度)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	12,402	15,716	3,314
債券	—	—	—
その他	367	344	△23
合計	12,769	16,061	3,291

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について628百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,957

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,273	10,054	5,323	34,948	809	89,408	—	89,408
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	231	—	1,280	0	257	1,770	(1,770)	—
計	38,504	10,054	6,604	34,948	1,067	91,179	(1,770)	89,408
営業費用	31,458	9,189	5,722	34,263	911	81,545	476	82,022
営業利益	7,046	864	881	685	155	9,633	(2,246)	7,386

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

- (1) 医療……………人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
- (2) 医薬品……………外皮用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器官用剤等
- (3) 器材……………硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
- (4) ストア……………精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
- (5) その他……………医療用器具製造機械、不動産賃貸料等

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,246百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,745	11,893	5,637	36,110	643	92,029	—	92,029
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	254	—	1,340	—	297	1,892	(1,892)	—
計	37,999	11,893	6,977	36,110	941	93,922	(1,892)	92,029
営業費用	32,550	10,805	6,090	35,778	698	85,923	428	86,351
営業利益	5,449	1,088	887	331	242	7,999	(2,321)	5,678



(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療……………人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……………生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……………医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア……………精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等

(5) その他……………医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,321百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,008	21,979	11,063	69,559	1,758	180,369	—	180,369
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	534	—	2,473	0	667	3,674	(3,674)	—
計	76,542	21,979	13,536	69,559	2,425	184,044	(3,674)	180,369
営業費用	62,368	19,997	11,760	68,450	2,277	164,854	615	165,470
営業利益	14,174	1,981	1,776	1,109	147	19,189	(4,290)	14,899

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療……………人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……………生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……………医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア……………精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等

(5) その他……………医療用器具製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,290百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,520	2,206	2,785	896	89,408	—	89,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,624	221	29	4,340	9,216	(9,216)	—
計	88,144	2,428	2,815	5,236	98,625	(9,216)	89,408
営業費用	78,904	2,606	2,824	4,621	88,956	(6,934)	82,022
営業利益又は 営業損失(△)	9,240	△177	△8	615	9,668	(2,281)	7,386

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,246百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,005	2,090	3,019	913	92,029	—	92,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,677	175	0	4,304	9,158	(9,158)	—
計	90,683	2,266	3,020	5,217	101,188	(9,158)	92,029
営業費用	82,796	2,558	3,271	4,486	93,113	(6,761)	86,351
営業利益又は 営業損失(△)	7,887	△292	△251	730	8,074	(2,396)	5,678

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,321百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	168,847	4,544	5,360	1,617	180,369	—	180,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,801	419	34	8,234	17,488	(17,488)	—
計	177,648	4,963	5,394	9,851	197,858	(17,488)	180,369
営業費用	159,549	4,710	5,239	8,966	178,467	(12,996)	165,470
営業利益又は 営業損失(△)	18,098	253	154	884	19,391	(4,492)	14,899

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,290百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	9,659	9,295	2,839	21,794
II 連結売上高(百万円)				89,408
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	10.4	3.2	24.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ………米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ……ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、台湾、タイ

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	9,851	9,527	2,732	22,111
II 連結売上高(百万円)				92,029
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	10.3	3.0	24.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ………米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ……ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、台湾、タイ

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	19,031	17,364	5,427	41,822
II 連結売上高(百万円)				180,369
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	9.6	3.0	23.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ………米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ……ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、台湾、タイ

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,328円13銭 1株当たり中間純利益 45円6銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 41円3銭  (追加情報) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う影響額はありませ せん。	1株当たり純資産額 1,369円33銭 1株当たり中間純利益 29円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 ———	1株当たり純資産額 1,310円72銭 1株当たり当期純利益 84円25銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 78円48銭  当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,312円46銭 1株当たり当期純利益 86円14銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 80円22銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	2,592	1,887	5,077
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,592	1,887	4,966
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	111
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,535	63,639	58,949
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	28	—	43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)			
転換社債	6,354	—	4,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		27,169		35,410		20,244	
2 受取手形		14,322		15,350		14,816	
3 売掛金		25,111		24,321		27,275	
4 たな卸資産		17,390		18,748		17,915	
5 繰延税金資産		900		526		895	
6 その他	※6	6,858		2,376		5,808	
7 貸倒引当金		△62		△5		△64	
流動資産合計			91,690 41.1		96,729 40.5		86,892 38.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2 ※3	11,224		10,874		11,391	
(2) 機械及び装置		7,474		6,728		7,454	
(3) 土地	※2	12,440		12,440		12,440	
(4) その他	※3	2,399		2,775		2,128	
有形固定資産合計		33,539	15.0	32,818	13.7	33,415	14.8
2 無形固定資産		339	0.2	271	0.1	302	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,041		23,009		19,565	
(2) 関係会社株式		51,558		51,558		51,558	
(3) 関係会社出資金		10,766		10,790		10,766	
(4) 長期貸付金		—		17,610		16,183	
(5) その他		15,738		6,749		7,302	
(6) 貸倒引当金		△537		△485		△531	
投資その他の資産合計		97,568	43.7	109,233	45.7	104,845	46.5
固定資産合計			131,446 58.9		142,324 59.5		138,564 61.5
資産合計			223,137 100.0		239,053 100.0		225,456 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		14,422		14,179		13,736		
2 買掛金		10,303		10,914		10,906		
3 短期借入金	※2	21,397		23,622		23,125		
4 1年以内償還予定社債		15,000		—		2,000		
5 1年以内償還予定 転換社債		6,120		—		—		
6 未払法人税等		1,845		965		1,660		
7 賞与引当金		1,228		974		803		
8 売上値引引当金		936		—		1,359		
9 コマーシャルペーパー		7,000		6,500		7,000		
10 その他		4,717		4,118		4,657		
流動負債合計		82,971	37.2	61,273	25.6	65,249	28.9	
II 固定負債								
1 社債		30,000		36,000		36,000		
2 転換社債型 新株予約権付社債		—		14,000		—		
3 長期借入金	※2	15,656		25,988		26,996		
4 繰延税金負債		1,751		1,671		276		
5 退職給付引当金		1,193		1,461		1,163		
6 預り保証金		944		970		926		
固定負債合計		49,545	22.2	80,091	33.5	65,363	29.0	
負債合計		132,517	59.4	141,364	59.1	130,612	57.9	
(資本の部)								
I 資本金		25,660	11.5	28,663	12.0	28,663	12.7	
II 資本剰余金								
資本準備金		26,976		29,972		29,972		
資本剰余金合計		26,976	12.1	29,972	12.6	29,972	13.3	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		1,196		1,196		1,196		
2 任意積立金		30,597		32,732		30,597		
3 中間(当期)未処分利益		2,959		1,740		3,282		
利益剰余金合計		34,753	15.6	35,669	14.9	35,076	15.6	
IV その他有価証券 評価差額金		3,437	1.5	3,866	1.6	1,583	0.7	
V 自己株式		△208	△0.1	△482	△0.2	△451	△0.2	
資本合計		90,620	40.6	97,688	40.9	94,844	42.1	
負債・資本合計		223,137	100.0	239,053	100.0	225,456	100.0	



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		49,566	100.0	50,579	100.0	100,664	100.0			
II 売上原価	※1	36,671	74.0	38,583	76.3	75,121	74.6			
売上総利益		12,894	26.0	11,996	23.7	25,543	25.4			
III 販売費及び一般管理費	※1	7,796	15.7	8,142	16.1	15,304	15.2			
営業利益		5,098	10.3	3,853	7.6	10,238	10.2			
IV 営業外収益	※2	749	1.5	446	0.9	1,011	1.0			
V 営業外費用	※3	1,398	2.8	1,310	2.6	2,398	2.4			
経常利益		4,450	9.0	2,990	5.9	8,851	8.8			
VI 特別利益		33	0.1	138	0.3	108	0.1			
VII 特別損失	※4	633	1.3	585	1.2	1,993	2.0			
税引前中間(当期) 純利益		3,851	7.8	2,542	5.0	6,966	6.9			
法人税、住民税 及び事業税		1,732		932		3,336				
法人税等調整額		△406	1,325	2.7	210	1,142	2.2	△475	2,861	2.8
中間(当期)純利益		2,525	5.1	1,400	2.8	4,105	4.1			
前期繰越利益		434		339		434				
中間配当額		—		—		1,257				
中間(当期)未処分利益		2,959		1,740		3,282				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 —————  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 同左</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>1) 有価証券 —————  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>3) 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異147百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>3) 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異147百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	<p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う影響額はありません。</p> <p>3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年 9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年 9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>4) 財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。 (1) 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(2) 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」及び「当期未処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会計期間8,317百万円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より独立掲記しております。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>自己株式及び法定 準備金取崩等会計</p> <p>中間貸借対照表</p>	<p>当中間会計期間から「企業 会計基準第1号 自己株式 及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(平成14 年2月21日 企業会計基準 委員会)を適用しておりま す。 この変更に伴う影響額はあ りません。 中間財務諸表等規則の改正 に伴い当中間会計期間から 「資本準備金」は「資本剰 余金」の内訳として、「利 益準備金」「任意積立金」 「中間未処分利益」は「利 益剰余金」の内訳として表 示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 43,203	百万円 45,000	百万円 44,390
※2 担保に供している資産	<p>有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産</p> <p>(帳簿価額) 百万円 建物 4,240 土地 599 計 4,839</p> <p>・担保されている債務</p> <p>百万円 短期借入金 260 長期借入金 1,480 計 1,740</p> <p>(2) その他担保に供している資産</p> <p>(帳簿価額) 百万円 建物 2,871 土地 3,333 計 6,204</p> <p>・担保されている債務</p> <p>百万円 長期借入金 1,100</p>	<p>(1) 財団抵当</p> <p>(帳簿価額) 百万円 建物 4,432 土地 599 計 5,031</p> <p>同上の債務</p> <p>百万円 短期借入金 260 長期借入金 1,220 計 1,480</p> <p>(2) その他</p> <p>(帳簿価額) 百万円 建物 1,340 土地 2,115 計 3,455</p> <p>これらの資産はニプロ医工(株)の借入金746百万円、新和商事(株)の借入金25百万円及び(株)ニッショ一の借入金1,979百万円の担保に供しております。</p>	<p>(1) 財団抵当</p> <p>(帳簿価額) 百万円 建物 4,620 土地 599 計 5,219</p> <p>同上の債務</p> <p>百万円 短期借入金 260 長期借入金 1,350 計 1,610</p> <p>(2) その他</p> <p>(帳簿価額) 百万円 建物 1,389 土地 2,115 計 3,505</p> <p>これらの資産はニプロ医工(株)の借入金689百万円及び(株)ニッショ一の借入金2,083百万円の担保に供しております。</p>
※3 圧縮記帳	<p>当中間会計期間末において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <p>百万円 建物 92 その他 (構築物) 32 (車輛及び運搬具) 8</p>	<p>当中間会計期間末において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <p>百万円 建物 92 その他 (構築物) 32 (車輛及び運搬具) 8</p>	<p>当事業年度末において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <p>百万円 建物 92 その他 (構築物) 32 (車輛及び運搬具) 8</p>

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
4 偶発債務	債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)、リース会社からのリース契約ならびに建物賃貸借契約に対して次のとおり保証を行っております。 百万円 尼普洛(上海)有限公司 1,200 ニプロヨーロッパN.V. (US\$13千) 1 (EUR1,948千) 234 (¥) 110 計 346 菱山製薬(株) 6,365 新和商事(株) 10 (株)ニッショー 9,235 (株)ニッショー ドラッグ 717 (株)バイファ 3,545 この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。 百万円 (株)ニッショー 2,187	債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。 百万円 尼普洛(上海)有限公司 1,200 ニプロヨーロッパN.V. (EUR3,718千) 480 ニプロメディカルメキシコ S.A DE C.V. (US\$1,640千) 182 ニプロファーマ(株) 6,680 新和商事(株) 10 (株)ニッショー 5,500 (株)ニッショー ドラッグ 575 (株)バイファ 3,000 この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。 百万円 (株)ニッショー 1,979	債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)、リース会社からのリース契約ならびに建物賃貸借契約に対して次のとおり保証を行っております。 百万円 尼普洛(上海)有限公司 1,200 ニプロヨーロッパN.V. (US\$13千) 1 (EUR3,774千) 490 計 491 ニプロメディカルメキシコ S.A DE C.V. (メキシコペソ34,451千) 388 菱山製薬(株) 7,524 新和商事(株) 10 (株)ニッショー 9,387 (株)ニッショー ドラッグ 646 (株)バイファ 3,273 この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。 百万円 (株)ニッショー 2,083 百万円
5 輸出手形割引高	百万円 (US\$189千) 23 (¥) 3 計 26	百万円 (US\$79千) 8	百万円 (US\$196千) 23 (¥) 11 計 35
※6 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	—



## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
※1 減価償却実施額		百万円		百万円		百万円
有形固定資産		1,453		1,451		3,178
無形固定資産		50		44		98
※2 営業外収益の主なもの		百万円		百万円		百万円
受取利息		81		148		185
受取配当金		598		87		676
投資有価証券売却益		—		139		—
※3 営業外費用の主なもの		百万円		百万円		百万円
支払利息		155		215		356
社債利息		576		453		1,047
為替差損		658		552		879
※4 特別損失の主なもの		百万円		百万円		百万円
固定資産除却損		18		194		189
投資有価証券評価損		383		98		605
貸倒損失		—		290		—
違約損害金		214		—		1,178

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																																																											
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>829</td> <td>556</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62</td> <td>12</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910</td> <td>579</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	18	10	7	工具器具及び備品	829	556	272	ソフトウェア	62	12	50	合計	910	579	330	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>783</td> <td>519</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80</td> <td>21</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>885</td> <td>555</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	21	13	7	工具器具及び備品	783	519	264	ソフトウェア	80	21	59	合計	885	555	330	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>803</td> <td>562</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>88</td> <td>20</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910</td> <td>595</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	18	12	5	工具器具及び備品	803	562	241	ソフトウェア	88	20	67	合計	910	595
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛及び運搬具	18	10	7																																																											
工具器具及び備品	829	556	272																																																											
ソフトウェア	62	12	50																																																											
合計	910	579	330																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛及び運搬具	21	13	7																																																											
工具器具及び備品	783	519	264																																																											
ソフトウェア	80	21	59																																																											
合計	885	555	330																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛及び運搬具	18	12	5																																																											
工具器具及び備品	803	562	241																																																											
ソフトウェア	88	20	67																																																											
合計	910	595	315																																																											
	2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 169 1年超 278 計 447	2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 172 1年超 273 計 446	2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年以内 171 1年超 272 計 443																																																											
	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 104 減価償却費相当額 83 支払利息相当額 6	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 101 減価償却費相当額 82 支払利息相当額 5	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 208 減価償却費相当額 191 支払利息相当額 12																																																											
	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,513円64銭</p> <p>1株当たり中間純利益 43円89銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 39円97銭</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う影響額はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,535円27銭</p> <p>1株当たり中間純利益 22円00銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,488円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益 67円82銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 63円31銭</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,490円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益 69円64銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64円99銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	2,525	1,400	4,105
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,525	1,400	3,997
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	107
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,535	63,639	58,949
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	28	—	43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)			
転換社債	6,354	—	4,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	—

(2) 【その他】

平成15年11月25日開催の取締役会において、第51期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	699百万円
---------	--------

1株当たりの額	11円
---------	-----

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第50期)   | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 訂正発行登録書             |  |                             | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第1項及び同条第2項第1号<br>(新株予約権付社債の発行)の規定に<br>基づく臨時報告書であります。 |                             | 平成15年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | 平成15年6月30日提出の臨時報告書<br>の訂正報告書。  |                             | 平成15年7月1日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | 平成15年6月30日提出の臨時報告書<br>の訂正報告書。  |                             | 平成15年7月2日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | 平成15年6月30日提出の臨時報告書<br>の訂正報告書。  |                             | 平成15年7月3日<br>関東財務局長に提出。   |
| (7) 発行登録書及び<br>その添付書類   | 発行登録の対象とした募集有価証券<br>の種類は社債であります。   |                             | 平成15年10月15日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 中間監査報告書

平成14年12月18日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がニプロ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がニプロ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。